

- ▶ オーストラリアの2018年10-12月期の実質GDPは前期比+0.2%へ減速
- ▶ 金融政策は、当面、現行政策の維持が予想されるも、RBAは世界経済や家計支出の動向に柔軟に対応するとの方針を示す
- ▶ 今後のRBAの動向を占ううえで、内外経済の動向に注目

2018年10-12月期の実質GDPは前期比+0.2%

オーストラリア統計局が3月6日に発表した2018年10-12月期の実質国内総生産（GDP）は前期比+0.2%となりました。7-9月期の同+0.3%から減速したほか、事前の市場予想同+0.3%（ブルームバーグ調べ）を下回りました（図表1）。

内訳をみますと、家計消費支出および政府消費支出は引き続きプラスの伸びを維持した一方で、固定資本形成は住宅投資の減速が響き、マイナス寄与となりました。また、純輸出は輸出の減少からマイナス寄与となりました。

RBAは金融政策を据え置き

オーストラリア準備銀行（RBA）は、3月5日の理事会で、政策金利を1.5%に据え置きました。RBAは声明文で、「今回の政策金利（キャッシュレート）の据え置きは、景気の持続的な拡大およびインフレ目標の達成と整合的」としています。インフレ率は、足元RBAのインフレ目標レンジ（2~3%）の下限付近で推移しており、低インフレの継続から、金融政策を据え置いたもようです（図表2）。

金融政策は当面据え置きを予想も、景気動向次第

RBAはインフレ率について、今後数年で徐々に上昇していくとの見通しを立てており、当面は、金融政策を据え置くとみられます。ただし、RBAの口元総裁は2月6日の講演で、「現在は利上げと利下げの可能性は均衡している」として、利下げの選択肢もあることを示唆しました。景気動向によって、金融政策を柔軟に調整する姿勢を示した格好です。

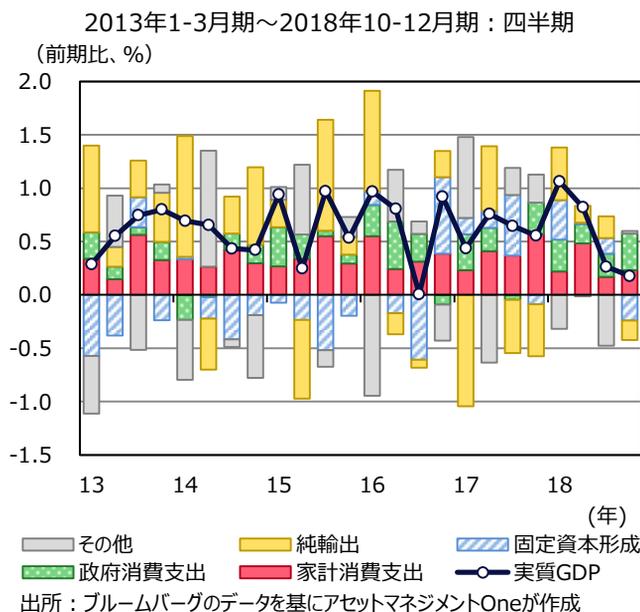
市場では昨年12月以降、一部都市での住宅市場の調整や家計が抱える債務の積み上がりなどから、2019年後半にも利下げを行うとの見方が徐々に高まりつつあります。

こうしたなか、RBAの次の動きを占ううえで、豪州景気の動向のほか、景気に影響を及ぼしうる海外要因として①最大の輸出相手国である中国経済の動向、②英国の欧州連合(EU)離脱の行方、③米中貿易交渉の行方、などに注目しています。

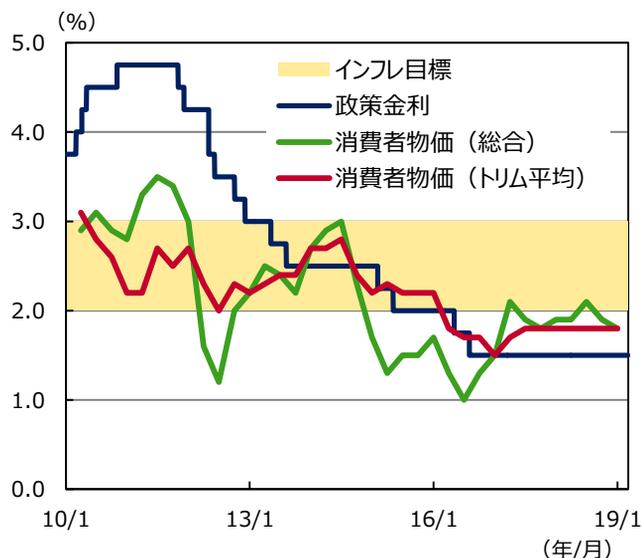
（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 物価目標と政策金利



政策金利：2010年1月1日～2019年3月5日（日次）
消費者物価：2010年1-3月期～2018年10-12月期（四半期）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。